別紙１の３

③　廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業実施報告書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 | |  | |
| 事業実施の代表者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 事業実施の担当者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 経理責任者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 共同事業者の代表者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 共同事業者の担当者 | 氏　　　名  所属機関・部署  所　在　地  TEL/FAX/E-mail  役　　　職 | |  |
| 事業実施の主たる実施場所 | 名　　　称  所　在　地 | |  |
| 事業の方法、内容 | （記載上の注意）  二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型廃棄物処理支援事業）交付申請書の別紙１における「事業の方法、内容」の記載内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記載し、変更がある場合は、変更の内容を記載すること。 | | |
| 事業の効果  二酸化炭素排出抑制効果、石油代替効果、環境への影響、他事業等への波及効果、その他 | （記載上の注意）  １．事業の完了時における「事業の効果」を、同時点のデータ及び実施した事業の内容を踏まえ記載すること。  ２．記載に当たっては、交付申請書の別紙１における「事業の効果」の「（記載上の注意）」（以下参照）に従うこと。   |  | | --- | | （交付申請書別紙１「事業の効果」における「（記載上の注意）」  １．二酸化炭素排出抑制効果については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」）　により算定した年間のＣＯ２削減量を記載すること。  ２．ガイドブックによるＣＯ２削減量の算定に当たっては、以下に留意すること。  ①エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「事業による直接導入量」に基づくＣＯ２削減量を算定すること（「事業による波及導入量」に基づくＣＯ2削減量の算定は不要。）。  ②エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載すること。 | | | |

注　以下のものを添付すること。

① 事業の効果（二酸化炭素排出抑制効果、石油代替効果、環境への影響など）の算定根拠資料＊

② ①を除き、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型廃棄物処理支援事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類

　　＊　二酸化炭素排出抑制効果の算定根拠資料については、年間のCO2削減量を算定したエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）を添付すること。また、このエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」の「記入欄」に記入した具体的なデータの根拠、引用元の資料を添付すること。